

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

V 労働者の生活

5 労働者家計の収入と支出—総理府統計局の家計調査結果

総理府統計局の「昭和五六年家計調査報告(速報)」(八二年三月刊)によると、全国勤労者世帯の手取り収入にあたる可処分所得は、消費者物価の上昇分を除いた実質で一・〇%の減少となり、収入の伸び悩みに加えて実質増税と消費者物価の上昇に追いつけられぬ家計の実質目減りという状況のなかで、主婦が値上がりの目立つものを買ひかえ、やりくり算段に苦しむさまがうきぼりにされている。すなわち、

収入

同報告(第50表)でみた勤労者世帯(平均世帯人員三・八〇人、同有業人員一・五一人、同世帯主年齢四二・二歳)の八一年の実収入は月平均三六万七一一一円で、前年に比べ名目で五%、実質では〇・一%増とほぼ横ばいであった。この内訳では世帯主収入三〇万七五三三円、実質〇・一%減にたいし、妻の収入が二万六二〇七円、実質増と実収入に寄与するところが大きく妻の収入は実収入中の七・四%を占めるに至っている。しかしこの実収入から差し引かれる所得税が一万四六二一円で一二・九%増、地方税その他の税が一万二八三一円で一四・〇%増、社会保険料など社会保障費が二万二〇四一円で一二・五%増など非消費支出全体で一二・九%も増え、非消費支出が実収入中に占める割合も七六年には九・六%と一けたであったものが、八〇年には一二・六%、八一年は一三・六%と年々拡大している。このため可処分所得は三一万七二七九円、前年に比べ名目で三・八%増、実質では一・〇%減と前年の実質一・四%減にひきつづき二年連続の実質減少を記録した(第5図)。

支出

消費支出は、月平均二五万一二七五円で前年比名目で五・五%増、実質でも前年の〇・八%減から〇・六%増とわずかながらの増加となったが、教育費、衣料費、食費、医療費はいずれも実質減少であり、食料費とくに野菜、魚介、肉類については価格上昇幅の大きい品目で軒並み買ひかえがおこなわれ、値上がり幅の比較的小さい品目にたいする支出を増やすなど主婦の選択買ひ傾向がいつそう強まっている。こうした切りつめの一方では、光熱・水道費、交通・通信費、住居費など主婦のやりくりに限度のあるいわゆる「社会的固定費」費目や居住環境の改善のための支出、で実質増加がみられる。

勤労者世帯のうち住宅ローンの返済世帯の割合は二四・九%と約四分の一、年ごとに少しずつ増えている。一ヵ月平均返済額は五万三三九円、名目で二・八%を増加した。これは、可処分所得中の一三・一%を占め、ローン返済のない世帯にくらべて消費支出の切りつめ、預貯金の伸び悩みが目立っている。年齢別にみてローン返済世帯の比重が高いのは四〇歳代三一・五%、五〇歳代二五・八%の順で、「熟年」は「住苦年」にも通じているといえる。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
